

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第33期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社ニッコウトラベル
【英訳名】	Nikko Travel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 直樹
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋1丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 荒木 実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目1番1号
【電話番号】	03(3276)0111
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括担当 荒木 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
営業収益(千円)	4,755,687	4,944,129	5,363,050	5,873,888	4,854,354
経常利益(千円)	301,430	461,896	347,088	235,398	152,033
当期純利益又は 当期純 損失()(千円)	177,844	271,955	184,615	53,909	491,581
純資産額(千円)	4,104,659	4,299,733	4,417,477	4,167,743	3,424,514
総資産額(千円)	5,057,265	5,519,034	5,683,519	5,499,221	4,723,074
1株当たり純資産額(円)	419.30	439.06	451.70	426.16	350.17
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	17.78	27.21	18.88	5.51	50.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.16	77.91	77.72	75.79	72.51
自己資本利益率(%)	4.33	6.47	4.18	1.26	12.95
株価収益率(倍)	35.43	32.34	37.08	70.24	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	456,227	255,002	300,752	54,780	102,090
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	995,478	652,314	1,402,869	327,782	91,316
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,973	106,918	106,725	97,295	97,679
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,618,059	2,419,282	1,210,992	1,495,161	1,185,775
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	81 [11]	83 [13]	82 [18]	88 [15]	83 [16]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年10月20日付で1株を2株に分割いたしました。なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 株価収益率につきましては、平成21年3月期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
営業収益(千円)	4,755,687	4,944,129	5,363,050	5,873,888	4,854,354
経常利益(千円)	300,080	460,235	345,718	229,196	145,574
当期純利益又は 当期純 損失()(千円)	176,791	270,926	182,054	48,066	485,780
資本金(千円)	932,550	932,550	932,550	932,550	932,550
発行済株式総数(株)	9,780,000	9,780,000	9,780,000	9,780,000	9,780,000
純資産額(千円)	4,125,400	4,319,299	4,436,374	4,180,480	3,437,738
総資産額(千円)	5,079,490	5,539,369	5,703,074	5,503,894	4,733,462
1株当たり純資産額(円)	421.42	441.06	453.63	427.46	351.52
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11.00 (-)	11.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	17.67	27.11	18.62	4.91	49.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	81.2	78.0	77.8	76.0	72.6
自己資本利益率(%)	4.28	6.42	4.16	1.12	12.75
株価収益率(倍)	35.65	32.46	37.60	78.82	-
配当性向(%)	62.3	40.6	53.7	203.5	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	81 [11]	83 [13]	82 [18]	84 [15]	79 [16]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年10月20日付で1株を2株に分割いたしました。なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

4. 第31期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 株価収益率につきましては、平成21年3月期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

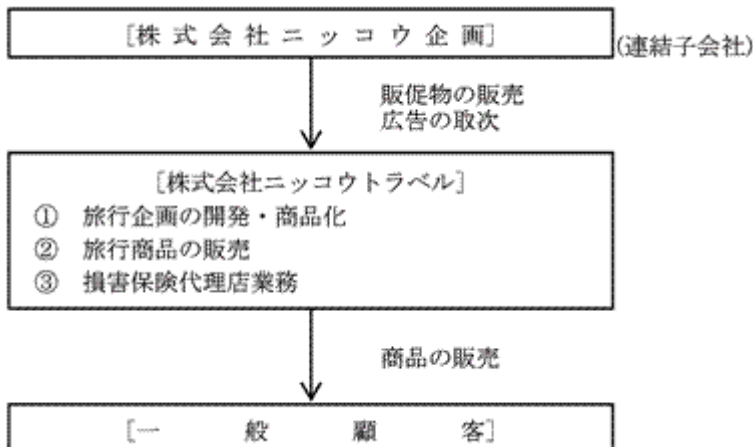
2【沿革】

年月	事項
昭和48年11月	株式会社日本広告（現 株式会社ニッコウ企画）設立
昭和51年 9月	海外旅行の代理店業務を目的として、東京都新宿区百人町一丁目10番 7号にて資本金6,500千円をもって日航トラベル株式会社を設立
昭和52年 6月	一般旅行業代理店業登録（運輸大臣登録第2158号）
昭和54年 2月	商号を株式会社ニッコウトラベルに変更
昭和55年10月	本社を東京都渋谷区代々木二丁目 6番 3号に移転
昭和56年 9月	大阪市北区に大阪支店を設置
昭和58年12月	一般旅行業登録（運輸大臣登録第662号）
昭和59年 4月	ヨーロッパツアーを本格的に開始
昭和59年10月	本社を東京都中央区銀座一丁目 6番 5号に移転
昭和61年11月	三ツ輪航空サービス株式会社と北海道地区顧客の業務委託契約を締結
平成元年12月	名古屋市中区に名古屋支店を設置
平成 3年12月	株式会社西日本新聞旅行と九州地区顧客の業務委託契約を締結
平成 4年 2月	IATA（国際航空運送協会）に公認代理店として認可
平成 5年 4月	アメリカツアーの開始
平成 5年10月	本社を東京都中央区京橋一丁目 1番 1号に移転
平成 5年11月	名古屋支店を名古屋市中村区に移転
平成 8年 4月	法改正にともない旅行業法に基づく旅行業第一種登録（運輸大臣登録第662号）
平成 9年 1月	株式会社ニッコウ企画の全株式を取得し子会社とする
平成 9年 5月	株式会社道新観光と北海道地区顧客の業務委託契約を締結
平成11年 2月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

4 当社グループは、株式会社ニッコウトラベル（当社）と株式会社ニッコウ企画の2社であります。

当社は、一般顧客を対象とした海外旅行事業及び附帯事業を営んでおり、当社の100%出資法人である株式会社ニッコウ企画は、当社旅行商品の広告の代理業務を担当しており、連結子会社に該当します。



当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は該当がありません。したがって、本報告書では事業の種類別セグメントに係る記載に代えて、適宜、顧客年齢層別、商品別、旅行種別、渡航先別等の記載を行っております。

a 年齢別顧客構成

区分	顧客構成			
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
39歳以下	53人	0.6%	80人	1.2%
40歳代	80	0.9	53	0.8
50歳代	318	3.6	192	2.9
60歳代	2,733	30.9	2,014	30.4
70歳代	4,812	54.4	3,544	53.5
80歳以上	849	9.6	741	11.2
合計	8,845	100.0	6,624	100.0

b 商品別売上高構成比率

区分	売上構成比率(%)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
旅行売上	99.6	99.6
その他売上	0.4	0.4
合計	100.0	100.0

(注) その他売上は、保険手数料及び渡航申請手数料等の収入であります。

c 種別旅行売上高構成比率

区分	売上構成比率(%)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
募集型企画旅行	96.8	96.1
受注型企画旅行・手配旅行	3.2	3.9
合計	100.0	100.0

d 渡航先別旅行者数構成比率

行先	旅行者数構成比率(%)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
ヨーロッパ	59.1	63.1
ロシア	2.8	3.2
中東	7.1	5.2
北米	6.9	10.1
中南米	2.4	2.8
オセアニア	3.4	3.5
アジア	15.2	9.8
アフリカ	2.6	2.3
その他	0.5	-
合計	100.0	100.0

e 利用回数別内訳

区分	顧客構成(人)	
	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1回(新規)	2,506	1,715
2回	1,276	839
3回	870	635
4回	585	422
5回以上	2,208	1,892
合計	7,445	5,503
延べ人数	8,845	6,624
リピーター比率(%)	71.7	74.1

(注) 1. 「延べ人数」とは、年間の利用者総数であり、1年間に2回参加している場合「2人」とカウントしております。

2. 「リピーター比率」は、延べ人数に占めるリピーターの割合を示しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコウ企画	東京都中央区	10,000	海外旅行の企画宣伝 海外旅行情報誌の編集	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名) 営業上の取引 当社は、旅行の広告宣伝及び 販促品の購入等を同社 を通じて行っております。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在の当社グループの従業員数は83名となっております。

なお、当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は、該当がありません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79 (16)	31.49	6.64	5,093,662

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した、金融市場の混乱が世界規模で連鎖し、金融不安が深刻化する中、その影響から急激な円高の進行、原油・素材価格の大幅な変動、株式相場の大幅な下落により企業業績の悪化が進み、雇用環境及び消費マインドにも影響が出はじめるなど、景気は急激に減速し、市場環境は一段と厳しい状況で推移しました。

海外旅行業界を取り巻く環境も、原油価格の継続的な高騰による燃油特別付加運賃の更なる上昇により消費者心理に割高感を与える結果となったこと、また、企業業績の悪化と景気の後退がさらに進み、景気に対する減速懸念から消費マインドにも影響が出るなど、業界全体としては引き続き厳しい経営環境のもとで推移してまいりました。

このような状況下、当社グループは、『中期経営戦略』に留意した事業活動を積極的に展開し、お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」を基本とした「高い安心感と満足感」の提供を実践し、顧客満足度の更なる追究、販売の強化と拡充、サービスのより一層の向上を目指し、窓口担当及び企画セクションから積極的な販売活動を実践してまいりました。

販売面におきましては、上半期では、燃油特別付加運賃（いわゆる燃油サーチャージ）の上昇及び株式市場の低迷や経済状況の悪化による景気の減速懸念に加え、中国におけるチベット問題や5月以降の四川大地震・中国製食品の安全性の問題等の影響により、中国方面のツアーを中止したこと、セレナーデ号（当社利用の河船）の夏場の催行を計画からはずしたこと、下半期では、リーマン・ブラザーズ破綻等の影響から、株式市況の急激な悪化及び企業収益の減退に伴う経済環境の更なる悪化により旅行需要が予想以上に落ち込んだことが販売の低下へとつながりました。

商品開発面におきましては、顧客が満足いただける商品の開発を前提に、顧客の体力にあった商品の開発、新規顧客を獲得できる商品の開発を進めてまいりました。

利益面におきましては、1ツアー当たりの催行実数の増加による利益率の改善、経費の削減等を図ってまいりましたが、営業収益が予想以上に減少したこと、リーマン・ブラザーズ・グループの発行する債券の評価減及び、その他有価証券の時価評価による評価損が発生したことが、利益減少の一因となりました。

その結果、当連結会計年度の業績の累計は、営業収益48億54百万円（前年同期比 17.4%減）、営業利益69百万円（前年同期比 40.6%減）、経常利益1億52百万円（前年同期比 35.4%減）、当期純損失4億91百万円（前年同期は当期純利益53百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

<キャッシュ・フロー計算書概要>

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	比較増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,780	102,090	156,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,782	91,316	419,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,295	97,679	384
現金及び現金同等物期末残高	1,495,161	1,185,775	309,386

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2百万円の資金の減少となりました。

主な増減要因としては、	税金等調整前当期純損失4億66百万円の計上
営業債権・債務残高の変動に伴い資金が1億72百万円減少したこと	
法人税等の支払により資金が52百万円減少したこと	長期前受収益の取崩により資金が14百万円減少したこと
投資有価証券の時価評価による評価損が6億8百万円発生したこと	

前連結会計年度と比べて営業活動によるキャッシュ・フローは1億56百万円減少しました。

主な増減要因としては、

税金等調整前当期純損益が当期は純損失により前期と比べて6億17百万円資金が減少したこと
営業債権・債務残高の変動に伴い前期と比べて資金が1億36百万円減少したこと
長期前受収益の取崩により前期と比べて資金が11百万円減少したこと
資金の流出を伴わない役員退職慰労引当金が前期と比べて72百万円減少したこと
法人税等の支払により前期と比べて資金が97百万円増加したこと

資金の流出を伴わない投資有価証券の時価評価による評価損の発生が前期と比べて6億増加したこと

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の資金の減少となりました。

主な増減要因としては、

業務提携先よりの貸付金の回収により資金が38百万円増加したこと

投資有価証券の取得等により資金が1億22百万円減少したこと

前連結会計年度と比べて投資活動によるキャッシュ・フローは、4億19百万円減少しました。

主な増

減要因としては、

業務提携先よりの貸付金の回収による資金が前期と比べての12億61百万円減少したこと

投資有価証券の運用による資金が前期と比べて8億2百万円増加したこと

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、97百万円となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

前連結会計年度との差異は、配当金の支払額の増加によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、11億85百万円となり、前連結会計年度に比べ3億9百万円減少いたしました。

2【受注及び販売の状況】

当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は該当がありません。したがって、本報告書では事業の種類別セグメントに係る記載に代えて、適宜、商品別、旅行種別、渡航先別等の記載を行っております。

(1) 商品仕入実績

商品名	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
航空運賃(千円)	1,912,087	1,593,765
地上費(千円)	2,271,187	1,739,665
ホテル・チケット等(千円)	26,681	38,577
その他(千円)	277,209	208,614
合計(千円)	4,487,166	3,580,622

(注) 1. 地上費 主催旅行における海外現地の宿泊費、交通費、その他の費用等であります。
2. ホテル・チケット等 手配旅行におけるホテル、チケット等であります。

(2) 販売実績

a 商品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
旅行売上(千円)	5,847,664	4,833,499
その他売上(千円)	26,224	20,855
合計(千円)	5,873,888	4,854,354

(注) その他売上は、保険手数料及び渡航申請手数料等の収入であります。

b 種別旅行売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
募集型企画旅行(千円)	5,658,540	4,643,545
受注型企画旅行・手配旅行(千円)	189,123	189,953
合計(千円)	5,847,664	4,833,499

C 渡航先別旅行者数

行先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヨーロッパ(人)	5,231	4,176
ロシア(人)	252	212
中東(人)	625	341
北米(人)	607	672
中南米(人)	215	188
オセアニア(人)	300	235
アジア(人)	1,342	648
アフリカ(人)	231	152
その他(人)	42	-
合計(人)	8,845	6,624

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローン問題から端を発した世界的な景気後退も、世界各国政府による金融機関救済や大幅な金利引下げにもかかわらず、なかなか回復の兆しは見え、先行き不透明な状態が継続するものと予想されます。

海外旅行業界におきましては、為替相場が円高に振れたことから、一時的に韓国などの近場ツアーの回復はあったものの、長引く景気後退による需要の落ち込みと今春大流行の兆しのある豚インフルエンザの発生により、2003年に発生した新型肺炎SARSの時以上の影響が考えられ、一段と厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、2003年に新型肺炎SARSが流行した際と同様に、当社のお客様に配慮し、今回の豚インフルエンザの発生地域の中米及び北米の催行の中止も検討し、心理的・物理的影響を考慮すると同時に、キャンセルしたお客様に対しては、改めて安心できる時期にご参加していただけるよう対応しております。このことから、SARSの流行した際と同様、上半期に関しての業績数値は、大幅に悪化してしまうものと予想されま

す。しかしながら、旅行に関する事件の発生の都度、当社ではお客様の立場に立った適切な判断と対処を行なったことから、当社の信頼面におけるブランドの維持・向上に強い手ごたえを感じております。これは今後の事業活動を行なっていく上で、目に見えない大きなアドバンテージとなることと考えております。

また、引続き、『中期経営戦略』に留意した経営重点施策に基づく事業活動を展開し、お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」の提供と、「高い安心感と満足感」の提供を実践し、顧客満足度の更なる追求、販売の強化と拡充、サービスのより一層の向上を目指してまいります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針を実現するために、前期より『中期経営戦略3カ年計画』（2008年～2010年）を推進しており、その基本的内容としては、顧客満足度の更なる追求、販売基盤の強化と拡充、サービスのより一層の向上が挙げられます。

その課題として、当社の主たる顧客層である65歳以上のお客様及び団塊の世代マーケット双方の新規顧客の取込と、より満足していただける商品の開発が挙げられます。

そのために当社は、以下の施策を引続き展開してまいります。

春・秋とそれぞれの季節に適した地域にて、セレナーデ号（ヨーロッパでの河クルーズ船）利用の商品の展開を行う。

顧客サービスのより一層の向上、及びセレナーデ号を利用したより多彩な商品造成による顧客満足度の更なる追求、販売基盤の維持と更なる強化、社内における業務フローの更なる効率化を図る。

当社の基本方針である「ゆとりある豊かな旅」追求のために、より一層のゆとり、サービス、満足感、及び最近の顧客に見受けられる文化的な知識欲を満足させる商品造成を、あくまでも顧客の視線に立ちながら組織的・横断的に行う。

既実践している「窓口制度」におけるCRM（カスタマーリレーションマーケティング）を、社内IT顧客管理システムを最大限に活用して一層推し進め、顧客個々のニーズを的確に理解しながら、タイムリーな旅行商品提供を行う。

毎月に行われている大会場を利用した「旅行説明会」を主に新聞広告等を利用して告知し、より多くの熟年層にニッコウトラベルの旅行商品を訴求するとともに、新規見込み客一人一人に対しては丁寧な対応を徹底し、今まで以上に「顔の見える営業」を行う。

社内における業務フローを常に見直し、よりの確な顧客対応及び効率の良い手配業務を行えるよう限られたマンパワーの中で創造する。

(2) 中長期的な経営戦略を進めるための対処すべき課題

当社が主要顧客層とする65歳以上の新規顧客の獲得が最大の課題であります。年々顧客ニーズが多様化し、また、今後顧客層として拡大する団塊世代は海外旅行経験が豊富であることから、厳しい商品選択が行われることが予想されます。その中で、顧客のニーズを熟知せずしての商品造成はいたずらに催行率を下げるばかりか利益率を同時に落とす危険性を孕んでいます。そのための施策として、あらゆるアンケートを最大限に活用し、CRM（カスタマーリレーションマーケティング）を実践して、顧客層に「必要とされる」「なくてはならない」旅行会社であり続ける必要があります。

当社商品特性(旅のゆったり度マーク)の認知の徹底を図る

商品面の特性としては、当社の企業方針である「ゆとりある豊かな旅」の更なる追求である「高い安心感と満足感」を提供するため、当社のツアーは旅の日程、旅の内容に基づき、旅のゆったり度を三段階のマークで表示しております。これは、その商品特性を積極的に顧客へ浸透させることにより、体力的な理由等で一度旅をあきらめた人への販売の拡充を主眼としております。他社商品との差別化という点で商品選択の指針となるこの特性を、広く認知させていく必要があります。

当社独自の商品判断基準「旅のゆったり度マーク」の説明

ゆったり度 は、当社商品の定番であり、連泊を取り入れながら、各訪問地の魅力をしっかりとご案内

する旅であり、歩行観光は、1時間程度を原則に取り入れた旅行であります。

ゆったり度 は、連泊を中心とした旅で、午前9時出発午後4時30分着の日程を原則に、徒歩観光は、長い階段や急な坂道観光はなく、30分程度を原則に取り入れた旅行であります。

ゆったり度 は、海外旅行に対して体力的に不安を感じている人にもご参加いただける旅であり、観光は車窓観光が基本となっており、歩行観光をしていただく際には、徒歩時間は最小限にとどめており、午前9時出発午後4時30分着の日程を原則に、2連泊、3連泊が中心の旅行であります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

社員に対してサービス

業の原点である顧客第一主義の徹底を図り、社内外での教育を充実し、より満足いた

だけの顧客サービスの提供ができる添乗員の育成に努めてまいります。

当社グループの独自のビジネスモデルをより確立させるとともに、継続的な成長を目指してまいります。

財務報告に係る内部統制システムの構築を行い、コンプライアンス体制をより一層強化するとともに、コーポレートガバナンスの強化と企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成21年6月25日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 外的要因によるリスク

当社グループの海外旅行事業は、海外における外部要因に強く影響を受ける環境にあります。海外において戦争、テロ、疫病、天災などが発生した場合、その危険度に応じて発出される外務省の渡航情報等の通達により、当該地域の旅行催行を延期または中止するなどの措置をとる必要があります。このような場合、当該地域の営業収益が減少することにより、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 心理的要因によるリスク

当社グループの顧客層である熟年層は、年間を通じていつでも旅行に参加できる環境にあります。そのため、上記(1)に記載した事象が発生した場合、心理的に当該地域とは何ら無関係の地域の旅行についても一時的に買い控えをする傾向にあります。その場合、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済環境によるリスク

当社グループの海外旅行事業はレジャー産業ということもあり、景気動向の影響を敏感に受ける環境にあります。今後、景気の急激な減速や株式市場の停滞など、経済環境が大幅に悪化した場合、レジャーに対する個人消費の減退が予想され、これにより、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替の変動によるリスク

当社グループツアーの海外地上手配費の支払いは基本的に外貨建てで行っております。ツアー企画時の為替と催行後の原価支払いの間には場合により3ヶ月から6ヶ月の期間差異があるため、その間の変動が円安に振れることも想定されるため、販売計画額の7～8割を為替予約等によりヘッジしております。ただし、世界情勢などの影響により、予測を大幅に上回る為替相場の変動(円安)が生じた場合には、経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) IATAとの旅客代理店契約

IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成4年2月に認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでいます。

（注）IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関であります。

本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われております。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

IATAの公認代理店の認可を受けることにより自社で国際線航空券が発券できます。

(2) 主催旅行の販売にかかる業務委託契約

提携相手先の名称	契約品目	契約内容	契約日
株式会社西日本新聞旅行	海外主催旅行	当社主催旅行の取扱に関する業務委託	平成10年4月1日
株式会社道新観光	海外主催旅行	当社主催旅行の取扱に関する業務委託	平成10年5月13日

（注）1．契約期間は1年間であり、その後は自動更新となっております。

- 2．北海道地区...株式会社道新観光 当社ツアーの総代理店として販売を委託しております。
九州地区.....株式会社西日本新聞旅行 当社ツアーの総代理店として販売を委託しております。

(3) ユーロ・クルーズ・ホールディング社(EURO CRUISE HOLDING B.V.)との業務提携

平成18年7月、当社のコンセプトに基づき、オランダの船会社、ユーロ・クルーズ・ホールディング社 (EURO CRUISE HOLDING B.V.)との間に業務提携を行い、ヨーロッパにおける河クルーズ船(セレナーデ号)の建造に同社が着手しました。当社はこの業務提携に際して、ユーロ・クルーズ・ホールディング社に建造資金の100%を融資しております。また、当船は、平成19年5月より運航を開始し、当社は契約により、4月～11月のヨーロッパの観光シーズンを利用できる契約となっております。

河船建造にともなうユーロ・クルーズ・ホールディング社に対する貸付金の内容

河船建造費用 当社が全額融資。

(貸付金額) 19億25百万円(円建)

(貸付金利) 年3.5%

(返済条件) 返済回数102回

(返済期限) 平成27年(2015年)9月30日

返済は日本円での返済を条件とし、為替によるリスクは回避しております。

第一抵当権は当社が取り、且つ、通常加入する船舶保険以外に担保保全保険にも加入しております。

これにより返済に対するリスクも極度に低減されています。

船舶は当社所有ではないため、減価償却費の費用負担は発生しません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、下記のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、有価証券の減損、減価償却資産の償却年数の設定、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識等の重要な会計方針に関する見積りを行い、継続して評価を実施しております。但し、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18億30百万円(前連結会計年度末は20億5百万円)となり、前連結会計年度末と比べて1億75百万円の減少となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が3億9百万円減少したこと、営業債権が16百万円減少したことが挙げられます。また、主な増加要因としては、予定納税に伴う未収法人税の発生37百万円、繰延税金資産が56百万円増加したこと、1年以内回収の短期貸付金が23百万円増加したことが挙げられます。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、28億92百万円(前連結会計年度末は34億93百万円)となり、前連結会計年度末と比べて6億円の減少となりました。特に、投資その他の資産が5億97百万円減少したことが大きく、その主な減少要因としては、投資有価証券の株価下落による減少4億13百万円及び長期貸付金の回収等による58百万円の減少が挙げられます。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億16百万円(前連結会計年度末は11億38百万円)となり、22百万円の減少となりました。主な減少要因としては、営業債務が1億89百万円減少したことが挙げられます。また、主な増加要因としては、為替の変動に伴いデリバティブ債務が1億52百万円増加したことが挙げられます。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億81百万円(前連結会計年度末は1億92百万円)となり、10百万円の減少となりました。主な減少要因としては、クーポンスワップ取引に伴う長期前受収益の取崩によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、34億24百万円(前連結会計年度末は41億67百万円)となり、7億43百万円の減少となりました。その主な減少要因としては、投資有価証券の評価損6億8百万円の発生による当期純損失の計上及び有価証券評価差額金の時価評価及び為替予約の時価評価に伴う評価・換算差額等が1億53百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、原油価格の高騰による燃油特別付加運賃(いわゆる燃油サーチャージ)の上昇に加え、中国におけるチベット問題や5月以降の四川大地震・中国製食品の安全性の問題等の影響により、中国方面のツアーを中止したこと、セレナーデ号(当社利用の河船)の夏場の催行を計画からはずしたこと、更に、リーマン・ブラザーズ破綻等の影響から、株式市況の急激な悪化及び企業収益の減退に伴う経済環境の更なる悪化により旅行需要が予想以上に落ち込んだことが、業績の低迷につながり計画を大きく下回る結果となりました。

その結果、営業活動におけるキャッシュ・フローは1億2百万円の減少となりました。また、有価証券等の取得により投資活動によるキャッシュ・フローも91百万円減少したことにより、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、最終的に前年同期比で3億9百万円減少して11億85百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、1億56百万円減少しております。この減少した主な要因は下記のとおりであります。

当期純損失の計上により6億17百万円資金が減少

営業債権・債務残高の変動に伴い前期と比べて資金が1億36百万円減少

資金流入を伴わない長期前受収益の取崩により前期と比べて資金が11百万円減少

資金流出を伴わない役員退職慰労引当金繰入額が前期と比べて72百万円減少

当期純損失の計上により法人税等の支払額が97百万円減少

資金流出を伴わない投資有価証券の評価損が前期と比べて6億増加

2. 投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて4億19百万円減少しております。この減少した主な要因は下記のとおりであります。

業務提携先よりの貸付金の回収が前期と比べて12億61百万円減少

投資有価証券の取得が前期と比べて8億2百万円減少

3.財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べて減少しております。
この減少した主な要因は、配当金の支払額の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連の指標の推移は下記のとおりであります。

	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
自己資本比率（％）	77.7	75.8	72.5
時価ベースの自己資本比率（％）	120.5	68.8	43.3

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオに関しては、借入金及び有利子社債等の発生がないため省略しております。

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の予算は、市場環境及びセレナーデの夏場の催行を計画から外したことにより、前年実績並みの59億円で計画しておりました。

当社グループは、上記記載の予算を達成すべく、『中期経営戦略』に留意した、下記記載の経営重点施策に基づく事業活動を展開し、顧客満足度の更なる追求とサービスのより一層の向上を目指し、窓口担当及び企画セクションまでオールチャネルによる販売活動を実践してまいりました。

<経営重点施策>

当社の商品に対して、お客様に安心と安全の気持ちをお持ちいただく

当社の企業理念の一つである「安心の旅をお届けする」をより徹底し、外務省発表の海外旅行危険情報や当社独自の判断と検討に基づき、お客様に安心してご旅行いただける地域・方面の旅行のみを催行しました。

ツアー企画(商品)作りにおいては、「ゆとりある豊かな旅」の方針をより徹底する

当社の基本方針である「ゆとりある豊かな旅」の具体的施策として、より一層のゆとり・サービス・満足感を提供することを目的として、経営企画室を中心に組織横断的に全ての企画をチェックし、商品への信頼性をより高めてまいりました。

お客様のご希望、ご意見をより具体的に反映させていくため、社員によるお客様窓口担当制の更なる充実を図り、特に首都圏地域のお客様に対しては、自宅へのご訪問などを通じお客様との接点を常に持ち続け、より一層の信頼を得られるようサービスの向上に努めてまいりました。

旅行説明会や月刊情報誌「スカイニュース」などを通じて、タイムリーな情報提供とともに、お客様の不安や疑問を解消することに努め、信頼に結びつける努力をしてまいりました。

しかしながら、販売面におきましては、上半期では、燃油特別付加運賃(いわゆる燃油サーチャージ)の上昇及び株式市場の低迷や経済状況の悪化による景気の減速懸念に加え、中国におけるチベット問題や5月以降の四川大地震・中国製食品の安全性の問題等の影響により、中国方面のツアーを中止したこと、下半期では、リーマン・ブラザーズ破綻等の影響から、株式市況の急激な悪化及び企業収益の減退に伴う経済環境の更なる悪化により旅行需要が予想以上に落ち込んだことが販売の低下とつながりました。

その結果、当連結会計年度度の営業収益は、48億54百万円(前期比17.4%減)となりました。

利益面におきましては、1ツアー当たりの催行実数の増加による利益の改善、経費の削減等を目標に収益の改善を図ってまいりましたが、営業収益が予想以上に減少したこと、リーマン・ブラザーズ・グループの発行する債券の保有による評価減及び、その他有価証券の時価評価による評価損が発生とにより、営業利益69百万円(前年同期比40.6%減)、経常利益1億52百万円(前年同期比35.4%減)、当期純損失4億91百万円(前年同期は当期純利益53百万円)となりました。

業績の分析としては、

A. 当連結会計年度の計画に対する販売実績は、期初の計画59億円に対し48億54百万円(計画差異17.7%減)と大幅に計画を下回る結果となりました。

B. 募集型企画旅行の販売形態としては、代理店による販売が8億99百万円、当社直販が39億55百万円となっております。

来期以降の展望といたしましては、サブプライムローン問題から端を発した世界的な景気後退も、世界各国政府による金融機関救済や大幅な金利引下げにもかかわらず、なかなか快復の兆しは見えず、先行き不透明な状態が継続するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、販売計画を達成すべく、『中期経営戦略』に留意した経営重点施策に基づく事業活動を展開し、お客様の立場に配慮した「ゆとりある豊かな旅」の提供と、「高い安心感と満足感」の提供を実践し、顧客満足度の更なる追求、販売の強化と拡充、サービスのより一層の向上を目指してまいります。

営業面としては新規顧客の拡充に向け、新しい切り口からの顧客の獲得方法として、CRMによる上場会社の役員を退職された方に対して、当社商品の認知度の向上を図ると共に今後の旅行計画に対するカウンセリングを能動的に行い、当社商品の販売促進につなげてまいります。また、各月に行われている大会場を利用した「旅行説明会」の構成を見直し、更なる新規顧客の獲得を図ってまいります。既存顧客に対しては、引続き、窓口担当及び企画セクションまでオールチャネルによる販売活動を実践してまいります。

商品開発面としては、顧客を満足させる商品の開発を前提に、

- a. 顧客の体力に合った商品（高年齢により海外旅行を一度あきらめた人を対象とした、疲れない旅の商品）、当社が設定する旅のゆったり度マークの「ゆったり度」の商品を引き続き開発、拡充してまいります。
さまざまな目的地、さまざまな観光内容のツアーを提案することにより、「ゆったり度」商品の認知度を高め、潜在的な需要を掘り起こします。
- b. 新たな渡航先の開拓
各国の政府観光局、地上手配会社、メディアなどさまざまなチャネルから情報を獲得し、有力な渡航先候補には実際に企画担当者に現地視察を行わせるなどして、これまでにあまり商品化されていない新たな渡航先のツアーの開発をしてまいります。競合商品がない、あるいは少ないツアーを提案することによって、顧客の多様なニーズに応えるほか、新規顧客の獲得を図ります。

利益面としては、1ツアー当たりの催行実数の増加による利益率の改善と経費の削減に努め、収益の増加を図る所存であります。

上記の施策等を実行することにより、顧客の増加・業績の向上及び収益の改善を目指し、全社一丸となって社業の発展に邁進する所存であります。

(注)本文中の業績予想等将来に関する記述は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来の様々な要因により変動することがあります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの事業は旅行業という単一セグメントに属するため、事業の種類別セグメントに係る記載は該当がありません。

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所 (所在地)	土地		建物及び構築物	器具備品及び車 両運搬具(千円)	合計(千円)	従業員数 (人)
	面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額(千円)			
本社(東京都中央区)	-	-	2,610	6,347	8,958	80
大阪支店(大阪市北区)	-	-	128	1,001	1,129	12
名古屋支店(名古屋市中 村区)	-	-	36	1,046	1,082	3
社宅(東京都江東区他)	67.54	29,810	17,448	6	47,265	-
厚生施設(静岡県熱海市 他)	25.47	7,969	25,959	173	34,102	-

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 従業員数には、契約社員(東京11名・大阪4名・名古屋1名)を含んでおります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,600,000
計	15,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,780,000	9,780,000	東京証券取引所市場 第二部	単元株式数 100株
計	9,780,000	9,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月20日 (注)	4,890,000	9,780,000		932,550		911,300

(注) 株式分割

平成16年10月20日付をもって、1株を2株に分割しました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	8	22	2	3	4,191	4,229	-
所有株式数 (単元)	-	2,807	118	598	7	1,412	92,848	97,790	1,000
所有株式数の 割合(%)	-	2.87	0.12	0.61	0.00	1.45	94.94	100.00	-

(注) 1. 自己株式403株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に3株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久野木 和宏	神奈川県横浜市栄区	3,542	36.22
久野木 博子	神奈川県横浜市栄区	586	5.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券 管理部内	275	2.81
ニッコウトラベル社員持株会	東京都中央区京橋1-1-1 八重洲ダイビル2 階	139	1.43
久野木 直人	神奈川県横浜市栄区	122	1.25
久野木 麻子	神奈川県横浜市栄区	122	1.25
久野木 義人	神奈川県横浜市栄区	122	1.25
久野木 康二	滋賀県大津市	116	1.19
エイアイユーインシュアランスカ ンパニー (常任代理人 シティバンク、エヌ ・エイ東京支店)	東京都千代田区丸の内1-1-3 (東京都品川区東品川2-3-14)	110	1.12
円地 淑子	東京都中央区	56	0.57
計	-	5,195	53.12

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,778,600	97,786	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	9,780,000	-	-
総株主の議決権	-	97,786	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッコウトラベル	東京都中央区京橋1丁目1番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】 該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年6月27日～平成21年6月26日)	100,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	50,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	37,941
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	403	-	403	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。

安定的な経営基盤の確保に加え、自己資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては原則として、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することとし、当期純利益額の3分の1(円未満の端数処理は、四捨五入)以上を利益配当とする基本方針です。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

その剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金につきましては、今後とも予想される業界内の競争の激化に対し、将来の事業投資に活用し、経営基盤の安定と拡大に努めてまいり所存です。

ただし、当期の利益配当につきましては、業績等の概要に記載したとおり、業績面での減少による影響と株式市場の大幅な下落、リーマン・ブラザーズ破綻による債券等の特別損失の計上により、株主各位に対する配当は減配とはなりますが、長年の株主の皆様のご支援に報いるために、1株当たり年間2円配当といたします。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,559	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月25日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成17年3月	第30期 平成18年3月	第31期 平成19年3月	第32期 平成20年3月	第33期 平成21年3月
最高(円)	1,399 745	910	980	707	428
最低(円)	631 530	540	643	363	167

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	261	260	232	201	197	254
最低(円)	167	220	191	174	185	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		久野木 和宏	昭和21年9月29日生	昭和48年11月 株式会社日本広告(現 株式会社ニッコウ企画)設立代表取締役社長就任(現任) 昭和51年9月 日航トラベル株式会社(現 株式会社ニッコウトラベル)設立代表取締役社長就任 平成10年7月 当社営業本部長兼任 平成18年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	1	3,542
代表取締役 社長		白川 直樹	昭和32年7月24日生	昭和61年1月 オランダ政府観光局入局 平成3年4月 同局日本地区局長 平成8年10月 同局アジア地区局長 平成13年1月 同局極東地区局長 平成14年6月 当社専務取締役就任 平成15年8月 当社取締役副社長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	1	8
取締役	営業企画室	大澤 文博	昭和30年12月3日生	昭和60年7月 当社入社 平成9年4月 当社企画営業部部長 平成9年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 当社営業統括担当 平成16年11月 当社営業企画室(現任)	1	16
取締役	管理統括担当	荒木 実	昭和31年3月16日生	平成9年2月 当社入社 平成9年2月 当社社長室長 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年3月 当社管理部部長 平成15年3月 当社管理統括担当(現任)	1	5
常勤監査役		須田 正治郎	昭和15年3月24日生	平成16年5月 株式会社テクノサーバス退社 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	2	3
監査役		東郷 利治	昭和10年5月1日生	平成8年12月 カナディアン航空退社 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	2	6
監査役		堀江 永	昭和22年11月14日生	昭和49年4月 弁護士登録 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	2	-
計						3,583

- (注) 1. 任期(1)は、平成21年6月24日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
2. 任期(2)は、平成19年6月26日開催の定時株主総会から平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで
3. 監査役 東郷利治並びに堀江永は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

そのコーポレート・ガバナンスの強化に向けて、コンプライアンスの徹底・経営の透明性・公正性・迅速な意思決定の向上に努め、効率経営の実践を協力を推進してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1)会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織等について

当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っております。

3名の監査役の内、2名は社外監査役であります。

取締役会は取締役4名で構成され、毎月定例取締役会を開催し、業績の進捗等について迅速に経営判断のできる経営をしております。また、機動的な経営の意思決定を図るため、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役は、取締役とは職責を異なる独立機関である立場を充分認識し、取締役会及び重要な会議等には全てに出席し、適切な経営判断がされているかどうかについて牽制がなされ、取締役の職務執行を充分に監視できる体制となっております。

コンプライアンスについては、弁護士等の社外の専門家と密接な関係を保ち、経営に法的コントロール機能が充分に働くよう努めております。

当社顧客の情報管理には最新の注意を払い、その流出を防ぐべくコンピューターシステムの改良と厳格なるセキュリティ管理を行っております。

当社をとりまくステークホルダーである株主・投資家、顧客、取引先、従業員に対する情報提供と広報活動を重視し、決算説明会・アナリスト面談等を積極的に推進してまいります。

重要執行方針を協議する機関として経営幹部をメンバーとする経営企画室が、取締役会とは別に経営情報・営業施策等について情報の共有化を行い、社内におけるガラス張りの経営に努めております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の内部統制システムの基本方針は下記記載のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は、管理統括担当取締役をコンプライアンスに関する担当取締役とし、コンプライアンスに関する基本方針及び基本体制の整備・構築を図る。

(2) 取締役及び使用人は、企業としての社会的責任に応え、企業倫理及び法令・定款を厳守した企業活動に努める。

(3) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令・定款及び社内規程の厳守状況について監査する。

(4) 財務報告をはじめ各種情報の適切な開示を実施し、経営の透明性及び健全性を高めるため社内体制の整備を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

(1) 取締役の職務執行に係る情報については、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び「文書取扱規程」・「取締役会規程」・「稟議規程」に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できる状態にして保存・管理する。

(2) 使用人の職務執行に係る情報についても、管理基準及び管理体制を整備し、法令及び「文書取扱規程」・「稟議規程」等の諸規程に基づき作成・保存し閲覧できる状態で管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理規程に基づき各部門においてリスク管理を行う。

(2) 当社の企業理念のひとつである「安心の旅をお届けする」をより徹底し、外務省発表の海外旅行危険情報や当社独自の判断と検討に基づき、顧客に安心してご旅行していただける地域・方面の旅行のみを催行する。

(3) 重大なリスクが発現し、全社的対応を要する場合は、代表取締役社長を対策本部長として、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画及び単年度の経営計画の策定により、会社としての目標を明確にし、経営の最重要課題を確実に実行する。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」・「業務分掌規程」・「職務権限規程」・「稟議規程」に則り行う。

(3) 取締役会を強化、充実させるため定期的に経営会議を開催し、業務執行及び重要施策の意思決定を機動的に行うことにより課題の早期解決を図る。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 使用人は、企業としての社会的責任に応え、企業倫理及び法令・定款を厳守した企業活動に努める。

- (2) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、法令・定款及び社内規程の厳守状況について監査する。
6. 会社ならびに親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 代表取締役社長及び管理統括を担当する取締役は、事業に関して、法令厳守体制、リスク管理体制を構築し、適切な内部統制システムの整備をおこなうよう指導し、規範及び規則を規程として整備する。
- (2) 内部監査室は、監査計画に基づき業務監査を実施し、実施結果を代表取締役社長及び監査役に報告する。
- (3) 子会社の業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」に基づき、経営及び業績に重大な影響を与える可能性のある重要な案件については事前に協議をおこなう。
7. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査担当者を監査役を補助すべき使用人として指名することに努める。
- (2) 監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。
8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告しなければならない。
- (2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施事項等を遅滞なく監査役に報告しなければならない。
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、代表取締役社長と監査上の重要課題等について意見交換を行う。
- (2) 監査役は、内部監査室と関係を保ち、内部監査室の監査を活用し監査効率の向上を図るものとする。また、必要に応じて内部監査室の協力を求める。
- (3) 監査役は、会計監査人と関係を保ち、意見及び情報の交換を行うことと共に、必要に応じて会計監査人に報告を求める。
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考えとその整備状況
- (1) 当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、一切の関係をもたないことを、基本方針とする。反社会的勢力に向けては、規程を整備し、排除体制及び対応方法を定めるとともに、所轄警察署等の諸官庁や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携して適切に対処する体制を整備する。また、平素より反社会的勢力に関する情報の収集と管理に努めるとともに、外部機関との関係強化を図る。
11. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (1) 当社は、当社及び当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備するものとする。

(3)内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は2名の社外監査役と1名の常勤監査役で構成されております。

監査役会は定期的開催され、監査役会で定めた監査の方針に従い、常勤監査役は、取締役会及びその他重要な会議に出席する権限を有し、客観的な立場で意見を述べ取締役の職務の執行について監査しております。

内部監査は、内部監査室(2名)が担当し、内部監査規程に基づき、事業活動全般に関する業務執行の妥当性及び効率性、法律・法令の遵守状況等についての業務監査を定期的実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、定期的及び随時的に情報交換の場を設けて、監査の計画、概要及び結果の報告等を受けています。

(4)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 松本保範	監査法人トーマツ	
指定社員 業務執行社員 吉田英司	監査法人トーマツ	

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補3名、その他3名であります。

継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

(5)社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役につきましては、2名を選任しておりますが、いずれも当社との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

2. リスク管理体制の整備の状況

当社の事業形態等のリスクは、業績等のリスク欄に記載されている 外的要因によるリスク、 心理的要因によるリスク、 経済環境によるリスク、 為替の変動によるリスクが掲げられます。また、ツアー催行にあたっては、当社の企業理念のひとつである「安心の旅をお届けする」をより徹底し、外務省発表の海外旅行危険情報や当社独自の判断と検討に基づき、顧客に安心してご旅行していただける地域・方面の旅行のみを催行する方針であります。

リスク管理体制としては、下記のとおりとなっております。

- (1)リスク管理規程に基づきリスク管理委員会を設置
- (2)リスク管理規程に及びリスク管理マニュアルに基づき各部門においてリスク管理を行う。
- (3)重大なリスクが発現し、全社の対応を要する場合は、代表取締役社長を対策本部長として、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める。

3. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

社内取締役に対する報酬	57,637千円
監査役に対する報酬	8,461千円

4. 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

5. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

6. 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

8. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によつて自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前年度の監査報酬額及び監査に費やした時間を基に、監査対象内容、監査対象期間(時間)を会計監査人と検討し、監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,112	1,191,718
営業未収入金	33,180	20,236
有価証券	47,579	47,758
たな卸資産	4,920	-
貯蔵品	-	1 2,649
未収還付法人税等	-	37,239
旅行前払金	296,648	292,358
短期貸付金	58,522	82,087
繰延税金資産	26,171	82,688
デリバティブ債権	13,850	14,883
その他	24,050	59,131
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	2,005,976	1,830,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,319	149,319
減価償却累計額	100,131	103,135
建物及び構築物(純額)	49,188	46,183
土地	37,780	37,780
その他	82,539	85,658
減価償却累計額	72,885	77,083
その他(純額)	9,654	8,574
有形固定資産合計	96,622	92,538
無形固定資産		
ソフトウェア	2,980	3,885
その他	13,538	13,538
無形固定資産合計	16,518	17,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,150,953	737,760
長期貸付金	1,814,914	1,756,780
保険積立金	45,953	46,718
敷金及び保証金	198,577	195,388
繰延税金資産	158,154	35,907
その他	13,649	11,964
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	3,380,102	2,782,418
固定資産合計	3,493,244	2,892,381
資産合計	5,499,221	4,723,074

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	281,251	193,657
未払法人税等	8,650	963
旅行前受金	760,425	658,748
賞与引当金	25,615	25,088
デリバティブ債務	16,504	168,958
その他	46,390	69,185
流動負債合計	1,138,838	1,116,602
固定負債		
退職給付引当金	85,296	85,129
役員退職慰労引当金	76,890	81,324
長期前受収益	30,453	15,504
固定負債合計	192,639	181,958
負債合計	1,331,477	1,298,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金	911,300	911,300
利益剰余金	2,494,137	1,904,759
自己株式	180	218
株主資本合計	4,337,806	3,748,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168,050	227,654
繰延ヘッジ損益	2,012	96,221
評価・換算差額等合計	170,063	323,876
純資産合計	4,167,743	3,424,514
負債純資産合計	5,499,221	4,723,074

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	5,873,888	4,854,354
営業原価	4,879,116	3,933,987
営業総利益	994,772	920,366
販売費及び一般管理費	¹ 877,928	¹ 850,963
営業利益	116,843	69,403
営業外収益		
受取利息	99,402	70,325
受取配当金	8,178	9,350
投資有価証券売却益	3,772	238
為替差益	3,238	-
その他	4,125	3,650
営業外収益合計	118,718	83,564
営業外費用		
投資有価証券売却損	163	-
為替差損	-	897
その他	-	37
営業外費用合計	163	934
経常利益	235,398	152,033
特別損失		
固定資産除却損	² 1,073	-
投資有価証券評価損	8,111	608,218
過年度役員退職慰労引当金繰入額	71,190	-
その他	4,014	9,909
特別損失合計	84,389	618,128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151,009	466,094
法人税、住民税及び事業税	89,056	10,437
法人税等調整額	8,043	15,049
法人税等合計	97,099	25,486
当期純利益又は当期純損失()	53,909	491,581

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	932,550	932,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	932,550	932,550
資本剰余金		
前期末残高	911,300	911,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	911,300	911,300
利益剰余金		
前期末残高	2,538,025	2,494,137
当期変動額		
剰余金の配当	97,797	97,797
当期純利益又は当期純損失()	53,909	491,581
当期変動額合計	43,887	589,378
当期末残高	2,494,137	1,904,759
自己株式		
前期末残高	180	180
当期変動額		
自己株式の取得	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	180	218
株主資本合計		
前期末残高	4,381,694	4,337,806
当期変動額		
剰余金の配当	97,797	97,797
当期純利益又は当期純損失()	53,909	491,581
自己株式の取得	-	37
当期変動額合計	43,887	589,415
当期末残高	4,337,806	3,748,390

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	58,398	168,050
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,652	59,604
当期変動額合計	109,652	59,604
当期末残高	168,050	227,654
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	94,181	2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,194	94,209
当期変動額合計	96,194	94,209
当期末残高	2,012	96,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,783	170,063
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,846	153,813
当期変動額合計	205,846	153,813
当期末残高	170,063	323,876
純資産合計		
前期末残高	4,417,477	4,167,743
当期変動額		
剰余金の配当	97,797	97,797
当期純利益又は当期純損失（ ）	53,909	491,581
自己株式の取得	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,846	153,813
当期変動額合計	249,734	743,228
当期末残高	4,167,743	3,424,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151,009	466,094
減価償却費	8,390	8,918
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,318	166
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76,890	4,434
賞与引当金の増減額(は減少)	2,130	527
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,438	-
受取利息及び受取配当金	107,581	79,676
為替差損益(は益)	365	14,041
投資有価証券売却益	3,772	238
投資有価証券売却損	163	-
投資有価証券評価損益(は益)	8,111	608,218
固定資産除却損	1,073	-
その他の非資金損益項目	266	664
営業未収入金の減少額	31,479	12,943
たな卸資産の増減額(は増加)	1,119	2,270
旅行前払金の増減額(増加)	125,277	4,290
未収消費税等の増減額(は増加)	7,200	6,094
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,568	2,149
その他の投資その他の資産の増減額(は増加)	3,238	1,684
営業未払金の増減額(は減少)	1,155	87,594
旅行前受金の増減額(は減少)	57,170	101,677
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,791	5,056
長期前受収益の増減額(は減少)	3,149	14,948
その他	1,681	-
小計	99,255	108,085
利息及び配当金の受取額	105,658	58,753
法人税等の支払額	150,132	52,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,780	102,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	53,530	53,702
定期預金の払戻による収入	53,402	53,530
投資有価証券の取得による支出	997,981	122,301
投資有価証券の売却による収入	75,893	3,092
有形固定資産の取得による支出	2,387	3,119
無形固定資産の取得による支出	1,408	2,620
保険の積立による支出	764	764
貸付けによる支出	44,372	4,121
貸付金の回収による収入	1,300,333	38,690
敷金及び保証金の差入による支出	2,262	860

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	860	860
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,782	91,316
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	37
配当金の支払額	97,295	97,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,295	97,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,098	18,299
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,169	309,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,992	1,495,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,495,161	1,185,775

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、株式会社ニッコウ企画1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合への出資金の会計処理は以下のとおりとなっております。 匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合運用損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～51年 器具備品及び運搬具 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>航空券のみの販売を除く旅行に関する営業収益及び営業原価は、帰着日基準で、航空券のみの販売による営業収益及び営業原価は、出発日基準で計上しております。</p>	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨預金及びデリバティブ取引 (為替予約取引及び通貨スワップ取引) ヘッジ対象 海外仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、仕入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却に係る会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度から内規に基づき連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、過年度分71,190千円を特別損失に、当連結会計年度負担分5,700千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,700千円減少し、税金等調整前当期純利益は76,890千円減少しております。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計処理)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貯蔵品」は、4,920千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">323,908千円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">118,952</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">22,348</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">105,454</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,040</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,008</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,635</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">5,700</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、建物の除却302千円及び器具・備品の除却770千円であります。</p>	給与・賞与	323,908千円	地代・家賃	118,952	広告宣伝費	22,348	支払手数料	105,454	減価償却費	7,040	賞与引当金繰入額	19,008	退職給付引当金繰入額	10,635	役員退職慰労引当金繰入	5,700	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">320,896千円</td> </tr> <tr> <td>地代・家賃</td> <td style="text-align: right;">121,236</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,251</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">111,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,204</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,879</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,434</td> </tr> </table>	給与・賞与	320,896千円	地代・家賃	121,236	広告宣伝費	19,251	支払手数料	111,265	減価償却費	7,204	賞与引当金繰入額	18,650	退職給付引当金繰入額	10,879	役員退職慰労引当金繰入	4,434
給与・賞与	323,908千円																																
地代・家賃	118,952																																
広告宣伝費	22,348																																
支払手数料	105,454																																
減価償却費	7,040																																
賞与引当金繰入額	19,008																																
退職給付引当金繰入額	10,635																																
役員退職慰労引当金繰入	5,700																																
給与・賞与	320,896千円																																
地代・家賃	121,236																																
広告宣伝費	19,251																																
支払手数料	111,265																																
減価償却費	7,204																																
賞与引当金繰入額	18,650																																
退職給付引当金繰入額	10,879																																
役員退職慰労引当金繰入	4,434																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,780,000	-	-	9,780,000
合計	9,780,000	-	-	9,780,000
自己株式				
普通株式	274	-	-	274
合計	274	-	-	274

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,797	10	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,797	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,780,000	-	-	9,780,000
合計	9,780,000	-	-	9,780,000
自己株式				
普通株式	274	129	-	403
合計	274	129	-	403

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,797	10	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,559	利益剰余金	2	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,501,112千円	現金及び預金勘定 1,191,718千円
有価証券勘定(MMF等) 47,579	有価証券勘定(MMF等) 47,758
預入期間が3ヵ月を越える定期預金 53,530	預入期間が3ヵ月を越える定期預金 53,702
現金及び現金同等物 1,495,161	現金及び現金同等物 1,185,775

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	4,565	4,789	223	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	4,565	4,789	223	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	776,890	494,929	281,960	627,168	413,377	231,791
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	30,600	28,749	1,851	30,600	16,737	13,863
	小計	807,490	523,678	283,811	657,768	430,114	227,654
	合計	812,055	528,467	283,588	657,768	430,114	227,654

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
31,894	3,772	163	3,092	238	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,447	2,447
為替連動債券	600,000	300,000
投資信託受益証券	20,038	5,198
マネー・マネージメント・ファンド	38,172	38,322
フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,406	9,436

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	600,000	-	-	-	300,000
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	600,000	-	-	-	300,000

有価証券の減損処理に関して

当連結会計年度において、有価証券について608,218千円(その他有価証券で時価のある株式288,016千円、為替連動債券300,000千円、投資信託受益証券20,201千円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容(通貨関連) 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、将来の為替によるリスク回避を目的としており、外貨建買取引及び成約高の範囲で行うものであり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、営業活動による海外仕入に係る為替相場の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨預金及びデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引) ヘッジ対象 海外仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、買入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、このデリバティブ取引は、国内の信用度の高い銀行との取引であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、職務権限規程に則り、営業本部の依頼により管理本部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容(通貨関連) 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、計算上の想定元本であり、該当金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

適格退職年金は、平成7年11月1日から従来の退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しており、退職一時金は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務	適格退職年金(千円)	17,483	16,347
	退職一時金(千円)	84,985	85,254
(2)年金資産	適格退職年金(千円)	24,337	24,006
(3)前払年金費用	適格退職年金(千円)	7,875	8,488
(4)退職給付引当金	退職一時金(千円)	85,296	85,129
(5)未認識数理計算上の差異(千円)		710	953

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1)退職給付費用(千円)	13,184	13,334
(2)勤務費用(千円)	10,622	10,904
(3)利息費用(千円)	1,924	2,005
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	966	789
(5)期待運用収益(減算)(千円)	328	365

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)割引率 制度ごとに退職給付の見込支払日までの平均期間に基づいて設定しております。 (適格退職年金)(%) (退職一時金)(%)	2.00 2.00	2.00 2.00
(2)期待運用収益率 (適格退職年金)(%)	1.50	1.50
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数(年)	1	1
(5)数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>次期仕入値引認定額</td> <td style="text-align: right;">10,194</td> </tr> <tr> <td>旅行前払金等に含まれる未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,016</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,768</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,113</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,672</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,381</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計額</td> <td style="text-align: right;">26,171</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">26,171</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">31,565</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">115,339</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引にかかる長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">12,394</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,123</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">192,570</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31,123</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計額</td> <td style="text-align: right;">161,447</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">158,154</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計額</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	繰延税金資産(流動)		次期仕入値引認定額	10,194	旅行前払金等に含まれる未実現利益	2,016	賞与引当金繰入超過額	9,768	未払法定福利費	1,113	未払事業税	1,672	繰延ヘッジ損益	1,381	その他	24	繰延税金資産(流動)合計額	26,171	繰延税金資産(流動)の純額	26,171	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金繰入超過額	31,565	その他有価証券評価差額金	115,339	通貨スワップ取引にかかる長期前受収益	12,394	役員退職慰労引当金	31,123	その他	2,147	小計	192,570	評価性引当額	31,123	繰延税金資産(固定)合計額	161,447	繰延税金負債(固定)との相殺額	3,292	繰延税金資産(固定)の純額	158,154	繰延税金負債(固定)		前払年金費用	3,292	繰延税金負債(固定)合計額	3,292	繰延税金資産(固定)との相殺額	3,292	繰延税金負債(固定)の純額	-	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td>次期仕入値引認定額</td> <td style="text-align: right;">4,602</td> </tr> <tr> <td>旅行前払金等に含まれる未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">9,442</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">66,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計額</td> <td style="text-align: right;">84,913</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">82,688</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">31,514</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">92,655</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引にかかる長期前受収益</td> <td style="text-align: right;">6,310</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,098</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">123,138</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79,448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,591</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">367,757</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">328,780</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計額</td> <td style="text-align: right;">38,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">35,907</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計額</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺額</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)の純額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		金額(千円)	繰延税金資産(流動)		次期仕入値引認定額	4,602	旅行前払金等に含まれる未実現利益	3,625	賞与引当金繰入超過額	9,442	未払法定福利費	1,177	繰延ヘッジ損益	66,040	その他	24	繰延税金資産(流動)合計額	84,913	繰延税金負債(流動)との相殺額	2,224	繰延税金資産(流動)の純額	82,688	繰延税金負債(流動)		未収事業税	2,224	繰延税金資産(流動)との相殺額	2,224	繰延税金負債(流動)の純額	-	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金繰入超過額	31,514	その他有価証券評価差額金	92,655	通貨スワップ取引にかかる長期前受収益	6,310	役員退職慰労引当金	33,098	有価証券評価損	123,138	繰越欠損金	79,448	その他	1,591	小計	367,757	評価性引当額	328,780	繰延税金資産(固定)合計額	38,976	繰延税金負債(固定)との相殺額	3,069	繰延税金資産(固定)の純額	35,907	繰延税金負債(固定)		前払年金費用	3,069	繰延税金負債(固定)合計額	3,069	繰延税金資産(固定)との相殺額	3,069	繰延税金負債(固定)の純額	-
	金額(千円)																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																																																																									
次期仕入値引認定額	10,194																																																																																																																								
旅行前払金等に含まれる未実現利益	2,016																																																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	9,768																																																																																																																								
未払法定福利費	1,113																																																																																																																								
未払事業税	1,672																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	1,381																																																																																																																								
その他	24																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計額	26,171																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	26,171																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																									
退職給付引当金繰入超過額	31,565																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	115,339																																																																																																																								
通貨スワップ取引にかかる長期前受収益	12,394																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	31,123																																																																																																																								
その他	2,147																																																																																																																								
小計	192,570																																																																																																																								
評価性引当額	31,123																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計額	161,447																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺額	3,292																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	158,154																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																									
前払年金費用	3,292																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計額	3,292																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺額	3,292																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	-																																																																																																																								
	金額(千円)																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)																																																																																																																									
次期仕入値引認定額	4,602																																																																																																																								
旅行前払金等に含まれる未実現利益	3,625																																																																																																																								
賞与引当金繰入超過額	9,442																																																																																																																								
未払法定福利費	1,177																																																																																																																								
繰延ヘッジ損益	66,040																																																																																																																								
その他	24																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)合計額	84,913																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺額	2,224																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	82,688																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)																																																																																																																									
未収事業税	2,224																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺額	2,224																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)の純額	-																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)																																																																																																																									
退職給付引当金繰入超過額	31,514																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	92,655																																																																																																																								
通貨スワップ取引にかかる長期前受収益	6,310																																																																																																																								
役員退職慰労引当金	33,098																																																																																																																								
有価証券評価損	123,138																																																																																																																								
繰越欠損金	79,448																																																																																																																								
その他	1,591																																																																																																																								
小計	367,757																																																																																																																								
評価性引当額	328,780																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)合計額	38,976																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺額	3,069																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)の純額	35,907																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)																																																																																																																									
前払年金費用	3,069																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)合計額	3,069																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺額	3,069																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	-																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">20.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.3%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率(調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割	3.8	評価性引当額の増加額	20.7	税額控除	2.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																																																																								
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																																																																								
住民税均等割	3.8																																																																																																																								
評価性引当額の増加額	20.7																																																																																																																								
税額控除	2.2																																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.3%																																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社は、海外旅行並びにそれに関連する企画宣伝・情報誌の編集・旅行傷害保険等の総合的サービスを行う、いわゆる旅行業という同一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため当該事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外営業収益はいずれも連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関係会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関係会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	426.16	350.17
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失()(円)	5.51	50.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	53,909	491,581
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	53,909	491,581
期中平均株式数(株)	9,779,726	9,779,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(千円)	1,837,691	835,602	1,496,055	685,004
税金等調整前四半期純利益 又は純損失()金額(千円)	139,781	500,641	27,146	132,382
四半期純利益金額 又は 純損失金額()(千円)	78,170	432,250	16,433	121,067
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	7.99	44.20	1.68	12.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,513	1,162,306
営業未収入金	33,180	20,236
有価証券	31,808	31,923
貯蔵品	4,920	2,649
旅行前払金	301,603	301,265
未収還付法人税等	-	37,239
前払費用	5,735	6,137
未収入金	266	759
未収消費税等	8,092	14,187
短期貸付金	58,522	82,087
デリバティブ債権	13,850	14,883
繰延税金資産	24,154	79,063
その他	10,136	38,306
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	1,967,724	1,790,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,543	144,543
減価償却累計額	95,647	98,611
建物(純額)	48,895	45,932
構築物	4,776	4,776
減価償却累計額	4,483	4,524
構築物(純額)	293	251
車両運搬具	7,129	7,129
減価償却累計額	6,844	6,915
車両運搬具(純額)	285	213
工具、器具及び備品	75,409	78,529
減価償却累計額	66,040	70,168
工具、器具及び備品(純額)	9,369	8,360
土地	37,780	37,780
有形固定資産合計	96,622	92,538
無形固定資産		
借地権	11,000	11,000
ソフトウェア	2,980	3,885
電話加入権	2,538	2,538
無形固定資産合計	16,518	17,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,135,193	725,663

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	63,138	63,138
長期貸付金	1,814,914	1,754,310
従業員に対する長期貸付金	-	2,469
保険積立金	45,953	46,718
敷金及び保証金	198,577	195,388
繰延税金資産	154,501	35,907
その他	10,750	8,917
投資その他の資産合計	3,423,028	2,832,513
固定資産合計	3,536,170	2,942,475
資産合計	5,503,894	4,733,462
負債の部		
流動負債		
営業未払金	270,852	188,672
未払金	37,056	55,279
未払費用	14,467	13,531
未払法人税等	8,153	-
旅行前受金	760,425	658,748
賞与引当金	24,000	23,201
デリバティブ債務	16,504	168,958
その他	7,052	13,072
流動負債合計	1,138,513	1,121,463
固定負債		
退職給付引当金	77,556	77,431
役員退職慰労引当金	76,890	81,324
長期前受収益	30,453	15,504
固定負債合計	184,899	174,259
負債合計	1,323,413	1,295,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	932,550	932,550
資本剰余金		
資本準備金	911,300	911,300
資本剰余金合計	911,300	911,300
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,370,000	2,350,000
繰越利益剰余金	90,551	473,026
利益剰余金合計	2,501,551	1,917,973
自己株式	180	218

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
株主資本合計	4,345,221	3,761,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,727	227,644
繰延ヘッジ損益	2,012	96,221
評価・換算差額等合計	164,740	323,866
純資産合計	4,180,480	3,437,738
負債純資産合計	5,503,894	4,733,462

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
旅行売上高	5,847,664	4,833,499
その他の売上高	26,224	20,855
営業収益合計	5,873,888	4,854,354
営業原価		
航空運賃及び地上費	4,209,956	3,372,008
人件費振替	106,153	97,774
広告宣伝費	1 225,804	1 197,941
その他	277,209	208,614
営業原価合計	4,819,124	3,876,339
営業総利益	1,054,763	978,015
販売費及び一般管理費	1, 2 951,953	1, 2 922,935
営業利益	102,810	55,079
営業外収益		
受取利息	82,464	65,760
有価証券利息	16,900	4,509
受取配当金	8,097	9,270
投資有価証券売却益	3,772	238
業務委託手数料	1 8,000	1 8,000
為替差益	3,238	-
その他	4,076	3,650
営業外収益合計	126,549	91,429
営業外費用		
投資有価証券売却損	163	-
為替差損	-	897
その他	-	37
営業外費用合計	163	934
経常利益	229,196	145,574
特別損失		
固定資産除却損	3 1,073	-
投資有価証券評価損	8,111	595,589
過年度役員退職慰労引当金繰入額	71,190	-
その他	4,014	9,909
特別損失合計	84,389	605,499
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	144,807	459,924
法人税、住民税及び事業税	88,560	9,198
法人税等調整額	8,180	16,657
法人税等合計	96,740	25,856
当期純利益又は当期純損失()	48,066	485,780

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	932,550	932,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	932,550	932,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	911,300	911,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	911,300	911,300
資本剰余金合計		
前期末残高	911,300	911,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	911,300	911,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	41,000	41,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	41,000	41,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,370,000
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	-
別途積立金の取崩	-	20,000
当期変動額合計	70,000	20,000
当期末残高	2,370,000	2,350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	210,282	90,551
当期変動額		
別途積立金の積立	70,000	-
別途積立金の取崩	-	20,000
剰余金の配当	97,797	97,797
当期純利益又は当期純損失()	48,066	485,780
当期変動額合計	119,730	563,577
当期末残高	90,551	473,026

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,551,282	2,501,551
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	97,797	97,797
当期純利益又は当期純損失()	48,066	485,780
当期変動額合計	49,730	583,578
当期末残高	2,501,551	1,917,973
自己株式		
前期末残高	180	180
当期変動額		
自己株式の取得	-	37
当期変動額合計	-	37
当期末残高	180	218
株主資本合計		
前期末残高	4,394,951	4,345,221
当期変動額		
剰余金の配当	97,797	97,797
当期純利益又は当期純損失()	48,066	485,780
自己株式の取得	-	37
当期変動額合計	49,730	583,616
当期末残高	4,345,221	3,761,604
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52,759	162,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109,968	64,916
当期変動額合計	109,968	64,916
当期末残高	162,727	227,644
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	94,181	2,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96,194	94,209
当期変動額合計	96,194	94,209
当期末残高	2,012	96,221
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,422	164,740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,163	159,125

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	206,163	159,125
当期末残高	164,740	323,866
純資産合計		
前期末残高	4,436,374	4,180,480
当期変動額		
剰余金の配当	97,797	97,797
当期純利益又は当期純損失()	48,066	485,780
自己株式の取得	-	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206,163	159,125
当期変動額合計	255,893	742,742
当期末残高	4,180,480	3,437,738

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>なお、匿名組合への出資金の会計処理は、以下のとおりとなっております。 匿名組合財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。 匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「匿名組合運用損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては「投資有価証券」を減額させております。</p>	<p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～51年 器具備品及び運搬具 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. 収益及び費用の計上基準	<p>航空券のみの販売を除く旅行に関する営業収益及び営業原価は、帰着日基準で、航空券のみの販売による営業収益及び営業原価は、出発日基準で計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 外貨預金及びデリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引) ヘッジ対象 海外仕入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替リスクを回避する目的で、仕入債務の支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎にして判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却に係る会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響額は、軽微であります。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金の会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度から内規に基づき当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更に伴い、過年度分71,190千円を特別損失に、当事業年度負担分5,700千円を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ5,700千円減少し、税引前当期純利益は76,890千円減少しております。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価に関する会計処理) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準題9号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおり であります。	1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおり であります。
旅行前払金 62,319千円	旅行前払金 102,313千円
営業未払金 12,045千円	営業未払金 13,865千円
未払金 15,098千円	未払金 14,964千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社の取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>営業原価 (広告宣伝費) 156,620千円</p> <p>販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 79,402千円</p> <p>営業外収益その他 (業務委託手数料) 8,000千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、83.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、16.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 72,927千円 給与・賞与 323,908千円 賞与引当金繰入額 19,008千円 退職給付引当金繰入額 9,708千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,700千円 法定福利費 51,585千円 広告宣伝費 101,706千円 通信費 31,679千円 地代家賃 118,952千円 旅費・交通費 30,821千円 支払手数料 105,306千円 減価償却費 7,040千円</p> <p>3. 固定資産除却損、1,073千円の内訳は、建物302千円及び器具・備品770千円であります。</p>	<p>1. 関係会社の取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>営業原価 (広告宣伝費) 183,488千円</p> <p>販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 77,560千円</p> <p>営業外収益その他 (業務委託手数料) 8,000千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、83.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、16.3%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 66,099千円 給与・賞与 320,896千円 賞与引当金繰入額 18,650千円 退職給付引当金繰入額 10,061千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,434千円 法定福利費 51,178千円 広告宣伝費 96,810千円 通信費 25,243千円 地代家賃 121,236千円 旅費・交通費 28,068千円 支払手数料 110,806千円 減価償却費 7,204千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	274	-	-	274
合計	274	-	-	274

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	274	129	-	403
合計	274	129	-	403

注) 普通株式の自己株式の株式数の増加129株は、単元未満株式の買取によるものであります。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年3月31日）及び当事業年度（平成21年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
金額(千円)	金額(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
次期仕入値引認定額	次期仕入値引認定額
10,194	4,602
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
9,768	9,442
未払法定福利費	未払法定福利費
1,113	1,177
未払事業税	繰延ヘッジ損益
1,672	66,040
繰延ヘッジ損益	貸倒引当金繰入超過額
1,381	24
貸倒引当金繰入超過額	繰延税金資産(流動)合計
24	81,288
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金負債(流動)との相殺
24,154	2,224
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額
24,154	79,063
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)
退職給付引当金繰入超過額	未収事業税
31,565	2,224
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(流動)との相殺
111,686	2,224
通貨スワップ取引にかかる長期前受収益	繰延税金負債(流動)の純額
12,394	-
役員退職慰労引当金	繰延税金資産(固定)
31,123	退職給付引当金繰入超過額
その他	31,514
2,147	その他有価証券評価差額金
小計	92,651
188,917	通貨スワップ取引にかかる長期前受収益
評価性引当額	6,310
31,123	役員退職慰労引当金
繰延税金資産(固定)合計額	33,098
157,794	有価証券評価損
繰延税金負債(固定)との相殺額	123,138
3,292	繰越欠損金
繰延税金資産(固定)の純額	79,448
154,501	その他
繰延税金負債(固定)	1,591
前払年金費用	小計
3,292	367,753
繰延税金負債(固定)合計額	評価性引当額
3,292	328,776
繰延税金資産(固定)との相殺額	繰延税金資産(固定)合計額
3,292	38,976
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)との相殺額
-	3,069
	繰延税金資産(固定)の純額
	35,907
	繰延税金負債(固定)
	前払年金費用
	3,069
	繰延税金負債(固定)合計額
	3,069
	繰延税金資産(固定)との相殺額
	3,069
	繰延税金負債(固定)の純額
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
40.7%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
4.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
2.7	
住民税均等割	
3.9	
評価性引当額の増加額	
21.6	
税額控除	
2.3	
その他	
1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
66.8%	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	427.46	351.52
1株当たり当期純利益金額又は当期 純損失額()(円)	4.91	49.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の金額については、1株当たり 当期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	48,066	485,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失()(千円)	48,066	485,780
期中平均株式数(株)	9,779,726	9,779,645

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		高木証券株式会社	53,300	5,170
日本航空株式会社	50,000	10,000		
アンジェスM G株式会社	253	27,096		
スカパーJ S A T株式会社	1,450	54,955		
株式会社アルバック	100	179		
タツモ株式会社	67,800	24,747		
S M I C	500,000	1,885		
信越化学工業株式会社	5,000	23,850		
パシフィックゴルフグループ インターナショナルホールディングス株式会社	1,091	48,167		
荏原ユーザライト株式会社	600	954		
古河スカイ株式会社	156,000	23,712		
石油資源開発株式会社	3,700	14,689		
ソフトバンク株式会社	40,000	50,240		
伊藤忠商事株式会社	163,000	77,914		
株式会社ジャフコ	16,000	27,920		
全日空空輸株式会社	10,000	3,860		
野村不動産ホールディングス株式会社	4,000	5,940		
非上場株式	5,000	2,447		
	小計	1,077,294	403,727	
	計	1,077,294	403,727	

【債券】

投資有価証券	満期保有目的債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		為替連動債	600,000	300,000
	計	600,000	300,000	

【その他】

有価証券	その他 有価証 券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		マネー・マネージメント・ファンド	22,487,922	22,487
		フリー・ファイナンシャル・ファンド	9,436,058	9,436
		小計	31,923,980	31,923
投資有価証 券	その他 の有価 証券	ピクテ・グローバル・インカム株式 ファンド	3,000	16,737
		投資信託受益証券	2,000	5,198
		小計	5,000	21,935
計			31,928,980	53,859

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	144,543	-	-	144,543	98,611	2,963	45,932
構築物	4,776	-	-	4,776	4,524	41	251
車両運搬具	7,129	-	-	7,129	6,915	71	213
工具、器具及び備品	75,409	3,119	-	78,529	70,168	4,128	8,360
土地	37,780	-	-	37,780	-	-	37,780
有形固定資産計	269,639	3,119	-	272,758	180,219	7,204	92,538
無形固定資産							
借地権	11,000	-	-	11,000	-	-	11,000
ソフトウェア	28,781	2,620	-	31,401	27,515	1,714	3,885
電話加入権	2,538	-	-	2,538	-	-	2,538
無形固定資産計	42,319	2,620	-	44,939	27,515	1,714	17,423

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60	60	-	60	60
賞与引当金	24,000	23,201	24,000	-	23,201
役員退職慰労引当金	76,890	4,434	-	-	81,324

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,166
預金の種類	
当座預金	725,622
普通預金	258,112
定期預金	53,702
外貨預金	103,544
別段預金	10,159
小計	1,151,140
合計	1,162,306

2) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユーロ・クルーズ・ホールディング社 (EURO CRUISE HOLDING B.V.)	10,779
株式会社西日本新聞旅行社	5,133
A I U 保険会社	911
花園飯店	723
株式会社伊予鉄愛媛新聞観光社	644
北國観光株式会社	642
R & C ツアーズ	303
その他	1,096
合計	20,236

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
33,180	358,218	371,162	20,236	94.83	27.21

3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷物	1,435
その他	1,214
合計	2,649

4) 旅行前払金

区分	金額(千円)
前払広告宣伝費	118,022
前払海外地上費	133,662
前払航空運賃	49,580
合計	301,265

5) 長期貸付金

区分	金額(千円)
ユーロ・クルーズ・ホールディング	1,754,310
合計	1,754,310

6) 保険積立金

区分	金額(千円)
日本生命保険相互会社(定期保険)	34,144
アイエヌジー生命保険株式会社(逓増型定期保険)	12,239
その他	333
合計	46,718

7) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
ダイビル株式会社(本社店舗保証金・敷金)	141,369
三菱地所株式会社(名古屋支店店舗保証金・敷金)	16,028
三谷商事株式会社(大阪支店店舗敷金)	3,775
社団法人日本旅行業協会(弁済業務保証金)	14,000
BEUK TOURINGCARS(スーパー・リラック クス・カー保証金)	10,220
EBERHARDT GMBH(スーパー・リラックス ・カー保証金)	4,414
その他	5,580
合計	195,388

負債の部

1) 営業未払金

相手先	金額(千円)
B S P日本事務局	44,299
ガリバーストラベルエージェンシー株式会社	32,555
ユーロ・クルーズ・ホールディング	30,660
ハレルヤワールド株式会社	16,160
ニッコウ企画株式会社	13,865
株式会社サロンゴ	7,372
ディスカバリツアー株式会社	5,465
開発旅行社股?有限公司	5,083
株式会社ミキ・ツーリスト	4,006
株式会社コックス・アンド・キングス・ジャパン	3,335
その他	25,867
合計	188,672

2) 旅行前受金

区分	金額(千円)
旅行前受金	658,748
合計	658,748

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の1,000株以上の株主に対し株式会社ニッコウトラベルの5%旅行割引券を1枚交付

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成19年4月1日至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成20年7月1日至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成20年10月1日至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買取状況報告書

報告期間（自 平成20年4月1日至 平成20年4月30日）平成20年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日至 平成20年5月31日）平成20年6月19日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日至 平成20年6月26日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月27日至 平成20年6月30日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日至 平成20年7月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日至 平成20年8月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日至 平成20年9月30日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日至 平成20年10月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日至 平成20年11月30日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日至 平成20年12月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日至 平成21年1月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日至 平成21年2月28日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日至 平成21年3月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日至 平成21年4月30日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日至 平成21年5月31日）平成21年6月4日関東財務局長に提出

(4) 訂正自己株券買取状況報告書

報告期間（自 平成20年6月1日至 平成20年6月26日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月27日至 平成20年6月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日至 平成20年7月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日至 平成20年8月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年9月1日至 平成20年9月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年10月1日至 平成20年10月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年11月1日至 平成20年11月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年12月1日至 平成20年12月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年1月1日至 平成21年1月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年2月1日至 平成21年2月28日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年3月1日至 平成21年3月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年4月1日至 平成21年4月30日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日至 平成21年5月31日）平成21年6月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当連結会計年度より役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 松本 保範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 英司 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニッコウトラベルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニッコウトラベルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、従来、支出時の費用として処理していた役員退職慰労金について、当事業年度より役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社ニッコウトラベル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッコウトラベルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニッコウトラベルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。